気候変動の緩和と適応

気候関連のリスクと機会を把握し、事業を通じた気候変動対策の取り組みを推進しています。

基本的な考え方

当社は2021年12月、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同を表明し、TCFDの枠組みに沿って必要なデータの収集と分析を行い、その結果を継続的に開示しています。
また、優先的に取り組むべき経営上の重要課題（マテリアリティ）の一つに「気候変動の緩和と適応」を位置づけ、省エネルギー性能の高い空調・衛生設備や塗装プラントの提供を通じて、環境負荷低減に取り組んでいます。

TCFD提言に基づく気候関連情報の開示

TCFD提言に基づく気候関連情報の開示

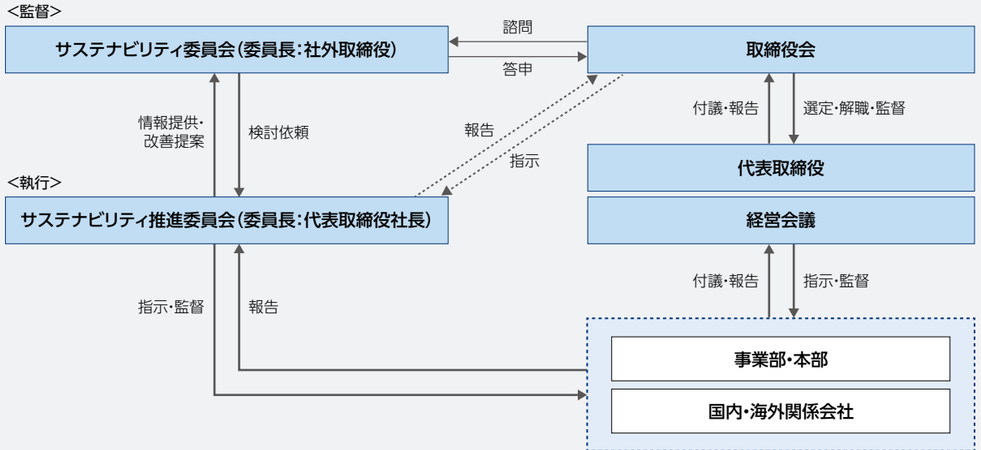
ガバナンス

当社は、持続可能な社会の実現と企業の永続的成長の観点から、気候変動をはじめとした社会課題への取り組み強化を目的に、取締役会の諮問機関となる、サステナビリティ委員会を設置しています。同委員会は、当社グループのサステナビリティ課題への対応に関して、取締役会からの諮問に答申するほか、取締役会に対し提言などを行っています。

また、取締役会決議などに基づく執行側の実行機関として、サステナビリティ推進委員会を設置し、サステナビリティ課題への対応のための諸施策を検討し、実行しています。

気候関連リスク・機会の評価および管理については、リスクマネジメント委員会の委員長である代表取締役社長に責任を付与しています。なお、インセンティブとの連動に関しては、業務執行取締役の報酬体系に非財務指標を評価要素として一定割合導入し、推進活動の強化を後押ししています。

サステナビリティ推進体制図



戦略

気候関連のリスクおよび機会を特定・評価し、事業に与える影響を把握するため、自社事業を対象に、以下のプロセスでシナリオ分析を行いました。

具体的には、2035年において、当社グループへの影響度が高いリスクと機会の要因を洗い出し、世界の平均気温上昇が1.5℃未満に抑制されることを想定した1.5℃シナリオと、4℃程度上昇する4℃シナリオについて、それぞれ政策や市場動向の移行に関する分析と、災害などによる物理的変化に関する分析を実施しました。

選択した気候変動シナリオ

IEA（国際エネルギー機関）などが公表している気候変動シナリオを参照し、1.5℃（低炭素移行）シナリオおよび4℃シナリオ（成り行き）を選択しました。

シナリオ分析の結果

当社グループは「炭素税」「顧客行動の変化」「省エネ・再エネ技術の普及」を移行の要素、「平均気温の上昇」を物理的な要素と認識し、重要なリスク・機会として特定しました。

なお、各シナリオで検証した事業への財務影響に関しては、矢印を用いて影響度合いを10億円単位で示すとともに、それぞれの対応策を示しています。

分析のプロセス

1 リスク重要度の評価
自社事業における現在および将来に想定される組織が直面する気候変動リスクと機会を特定し、それらが将来事業に与える重要度を評価

2 シナリオ群の定義
複数のシナリオを選択した上で、リスク・機会項目に関するパラメータの客観的な将来情報を入手し、それを元に、各シナリオにおける将来のステークホルダーの行動など自社を取り巻く世界観を整理

3 事業インパクト評価
シナリオごとの世界観に基づき、自社がとるべき戦略オプションを考察し、既存の経営・事業戦略や計画とのギャップを明確化し、事業的なインパクトを試算

4 対応策の定義
各シナリオと自社の対応を踏まえ、特定されたリスクと機会を扱うために、適用可能で現実的な対応策を検討

シナリオ分析結果

財務影響+10億円以上：↑　財務影響+10億円未満：↗　財務影響±1億円未満：→　財務影響▲10億円未満：↘　財務影響▲10億円以上：↓

重要なリスク・機会の項目			リスク	機会	各シナリオにおける財務影響（2030年）		各シナリオにおける財務影響（2050年）		想定される対応策
					4℃	1.5℃	4℃	1.5℃	
移行リスク・機会	政策・規制	炭素税	• 炭素税の導入に伴う燃料価格・資材原価のコスト増加。各シナリオにおける財務的影響は以下の通り • **2030年** 4℃ シナリオ：+0.07億円 1.5℃シナリオ：+2.4億円 • **2050年** 4℃ シナリオ：+0.07億円 1.5℃シナリオ：+2.5億円	低炭素建築物への需要の増加（売上の増加） 低炭素塗装プラントへの需要の増加（売上の増加）	→	↘	→	↘	• GHG排出量の全量把握・分析の効率化 • 自社におけるエネルギー効率化、再エネ導入 • 低炭素な施工技術・システムの開発 • 再生可能エネルギー業界への参入 • 世界各国のそれぞれの環境対策・方針・施策に対応した空調設備技術の開発
	業界・技術・市場	顧客行動の変化、省エネ・再エネ技術の普及	顧客からの要請に対する対応（操業コストの上昇および不適切な対応→売上の減少）、省エネ・再エネ技術の開発における競争力の低下（売上の低下）	• 顧客の低炭素建築物へのニーズの取り込み、ZEBの拡大による施工需要の変動による売上増加。各シナリオにおける財務的影響は以下の通り • **2030年** 4℃ シナリオ：+3.4億円 1.5℃シナリオ：+1.9億円 • **2050年** 4℃ シナリオ：+12.6億円 1.5℃シナリオ：+2.1億円	↗	↗	↑	↗	• 工場のZEB化など省エネ設備の施工拡大 • エネルギー循環システムの構築 • エネルギーマネジメントなどの省エネソリューションの提供 • 低炭素な施工技術・システムの開発 • 塗装工程の変革に貢献できる技術の習得と商品開発の促進 • CO_2回収・循環技術などの開発・事業創出 • 新たな水処理・水資源の維持・有効利用、生成技術（MOFなど） • 研究開発・新規事業創出に向けたデジタル融合 • 自動作業ロボット、施工支援ロボットの開発 • CO_2を排出しない設備、CO_2を循環利用できる設備の開発と検証
物理リスク・機会	慢性	平均気温の上昇	• 平均気温の上昇による労働生産性の低下や猛暑日の増加による施工中止に伴うコスト増加。各シナリオにおける財務的影響は以下の通り • **2030年** 4℃ シナリオ：+1.1億円 1.5℃シナリオ：+0.9億円 • **2050年** 4℃ シナリオ：+7.7億円 1.5℃シナリオ：+3.5億円	空調システム技術の需要増加（売上の増加） 施工における機械化・自動化の推進（売上の増加） 植物工場の需要増加（売上の増加）	↘	→	↘	↘	• 植物工場事業の多角展開、植物工場のエネルギー循環化 • 施工における機械化・自動化の推進 • 空調・休憩場所などの労働環境の整備 • 熱中症対策の推進

気候変動の緩和と適応

リスク管理

当社グループでは、気候変動を含む重大なリスクの低減と顕在化するリスクの最小化に努めています。リスクマネジメント委員会においては、当社グループの総合的な観点から、各リスクのリスク度評価、対応すべきリスクの選定、リスク低減に向けた方針などを策定・実行しています。

気候変動を含む重大なリスクに関しては、各所管部門において項目を抽出し、「経営への影響」や「発生の頻度」を考慮に入れ、大・中・小の3段階で「リスク度（重要度）」を判定しています。

その中で戦略や財務上、重要な影響を与える大の項目に関しては、優先的に対応すべきリスクとして選定し、重点管理方針・目標の立案を行った上でリスクマネジメント委員会へ報告します。

これを受け、リスクマネジメント委員会では、全社的・統合的な観点から各リスクのリスク度評価および重点管理方針・目標について討議し、基本方針の策定を行います。その後、各所管部門では活動計画の遂行状況のモニタリングを実施し、結果をリスクマネジメント委員会へ報告します。

リスクマネジメント委員長（代表取締役社長）は、全社のリスクマネジメントの状況を取りまとめ、内部統制委員会での討議を経て、年に2回、取締役会への報告を行います。

また、経営全般の重要事項を決定する経営会議では、気候変動のリスクや機会に対する討議をはじめ、気候変動シナリオの見直しや長期戦略への反映を行っています。気候変動リスクを含めた関連の課題に関しては、リスクマネジメント委員会の報告と並行して、取締役会への報告の検討も行います。

なお、内部統制委員会メンバーは、全社的・統合的な観点からリスク評価を強化するため、全社的な評価を追加で行い、方針を策定しています。

リスク管理体制

会議体組織	組織概要	活動概要
リスクマネジメント委員会	委員長：代表取締役社長	・年2回開催 ・気候変動リスクの認識・評価、重要なリスクに対する対応状況の方向性を確認している
内部統制委員会	委員長：代表取締役社長	・都度開催 ・リスクマネジメント体制やリスク管理状況に対する討議を行う
経営会議	委員長：代表取締役社長	・月2回開催 ・「気候変動シナリオの見直し」「長期戦略への反映」を行う ・気候変動リスク・機会に対する討議を行う ・気候関連課題の取締役会への報告を検討

指標と目標

気候関連のリスクおよび機会の管理のため、GHG排出量だけでなく、エネルギー消費量や水使用量、廃棄物排出量などの指標を設定して種々の対策を実行しています。

削減目標

当社グループは、気候変動が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、事業活動に伴うCO_2排出量を指標とし、GHG排出量削減目標を設定しています。

事業活動におけるCO_2排出量

スコープ1・2：
2030年までに**42%**削減（2022年度比）
スコープ3：
2030年までに**25%**削減（2022年度比）

当社グループのGHG排出量削減目標は、2024年、SBTi（Science Based Targets initiative）より、パリ協定が求める水準と整合した目標として認定されています。

今後、当社グループの設計・施工による設備の運用段階におけるCO_2排出削減に資する技術の開発やお客さまへの積極的な提案活動に取り組むとともに、国内・海外拠点において再生可能エネルギー由来の電力の導入などを通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

GHG排出量

スコープ・カテゴリ		排出量（t-CO_2） 2024年度	2025年度
スコープ 1		9,068	8,520
スコープ 2		14,434	16,579
スコープ1・2合計		23,501	25,099
スコープ 3		8,302,391	7,415,202
カテゴリ1	購入した製品・サービス	582,853	517,432
カテゴリ2	資本財	11,218	5,947
カテゴリ3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	3,251	3,412
カテゴリ4	輸送・配送（上流）	55,983	48,490
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	2,106	11,252
カテゴリ6	出張	3,717	5,214
カテゴリ7	雇用者の通勤	1,938	2,653
カテゴリ8	リース資産（上流）	—	—
カテゴリ9	輸送、配送（下流）	—	—
カテゴリ10	販売した製品の加工	—	—
カテゴリ11	販売した製品の使用	7,640,004	6,819,590
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	1,320	1,213
カテゴリ13	リース資産（下流）	—	—
カテゴリ14	フランチャイズ	—	—
カテゴリ15	投資	—	—
スコープ 1・2・3合計		8,325,892	7,440,301

CO_2削減ロードマップ

当社グループのサプライチェーン全体でのGHG排出量のうち、当社グループが提供する空調・衛生設備や塗装プラントの運用段階におけるGHG排出量（スコープ3カテゴリ11）が90%以上を占めていることから、GHG排出量低減に寄与する研究開発や、お客さまへの省エネルギー提案に取り組んでいます。2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、以下の取り組みを進めていきます。

